

【12・4学習会レジュメ】

## 「敵基地攻撃能力」と軍拡予算

2020年12月4日

安保中実委常任幹事 小泉親司

### (1) 菅新政権の軍拡政治と来年度概算要求

- ① 安倍軍拡政治の「継承・発展」をしめした概算要求
  - 7年連続の5兆円突破予算—「中期防衛力整備計画」(27兆4700億)の3年度目
  - 「戦力不保持」の憲法9条をもつ国が、世界で9番目の軍事力(SIPRI報告)
- ② 「イージス・アショア」代替計画と「敵基地攻撃」の検討
  - 5000億円に及ぶ代替案を検討—「事項要求」(防衛省資料、11月25日)
  - 衛星コンステレーション計画の「検討」を明記

### (2) 安倍軍拡政治の問題点

- ① 「防衛費」のバラクリを利用した軍拡
  - 5兆2000億円の「借金」を抱える(2020年度)
  - 安倍政権で1・6倍に拡大した「後年度負担」残額
- ② FMS(対米軍事取引)の急増による軍拡
  - 最高調達額7013億円—安倍政権以前の8年間と比較し、4・55倍に大膨張
  - 維持費、技術支援費などの負担増
  - 米軍需産業の大儲けを保証—「米国政府」が防衛省調達のトップに(2015年度~)
- ③ 「思いやり予算」の増額と米政権の圧力
  - バイデン米新政権の動向を注視
- ④ 自衛隊の「敵基地攻撃能力」を拡大する軍備増強
  - 憲法に反する「攻撃型空母」の保有
  - F35の「爆買い」と攻撃能力の拡大
- ⑤ 軍事費増強の背景に日米安保(3条)
  - 「予算に硬直化をもたらす」(財務省財政審議会「令和3年度の建議」11月25日)

### (3) 軍事費を削って、コロナ対策、医療・福祉対策の充実を

- ① 軍事費を削れば、保育所、特養ホーム、医療費の無料化などが実現できる
- ② 市民連合要望書「防衛予算、防衛装備のあり方に大胆な転換を」
- ③ 「思いやり予算」の廃止と軍事費の大幅削減
- ④ 日米安保条約からの脱却を

以上

# 我が国の防衛と予算

Defense Programs and Budget of Japan

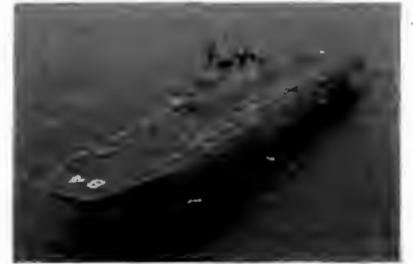
## 令和3年度概算要求の概要

### ミサイル防衛のための衛星コンステレーション活用を検討

- 衛星コンステレーションによるHGV（※）探知・追尾システムの概念検討（2億円）

※ HGV：極超音速滑空兵器（Hypersonic Glide Vehicle）

- 「いずも」型護衛艦の改修（231億円）  
飛行甲板上の耐熱塗装等に加え、F-35Bを安全に運用するため、艦首形状を四角形に変更



護衛艦「かが」

### (2) スタンド・オフ防衛能力

- スタンド・オフ・ミサイルの取得（172億円）  
相手の脅威圏外（スタンド・オフ）から対処できるF-35Aに搭載可能なスタンド・オフ・ミサイル（JSM）を取得
- 戦闘機（F-35A）の取得（4機：402億円）（再掲）
- 戦闘機（F-15）能力向上（213億円）（再掲）
- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究（229億円）  
島嶼防衛のため、高速で滑空し、高精度で目標に命中する高速滑空弾について、早期装備化に向けて引き続き研究を推進

# 各プランの概要 ※数字は全て1基あたり

区分	プランA 「まや」型ベース (マルチミッション)	プランB 民間船舶ベース (BMDメイン)	プランC セミサブリグベース (マルチミッション)	プランD セミサブリグベース (BMDメイン)	(参考) イージス・アショア
導入コスト	2,400~2,500億円以上 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 現時点で米国政府及び日米の民間事業者から入手可能な情報をもとに試算した規模感。実射試験に要する経費や人材育成関連経費は含んでいない。今後、プラットフォーム形態の検討を進めた上で、米国政府や日米の民間事業者を交えて精緻化していく必要があり変更があり得るため、確定した事業経費ではない。</li> </ul>	1,900~2,000億円以上	2,300~2,800億円以上	2,100~2,600億円以上	約2,000億円 ※1 (イージス・アショアの 本体取得経費： 約1,260億円)
維持整備費※2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● イージス・アショア構成品</li> <li>● プラットフォーム</li> <li>● 下記主要搭載装備品</li> <li>● 燃料等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● イージス・アショア構成品</li> <li>● プラットフォーム</li> <li>● 下記主要搭載装備品</li> <li>● 燃料等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● イージス・アショア構成品</li> <li>● プラットフォーム</li> <li>● 下記主要搭載装備品</li> <li>● 燃料等</li> <li>● 大型支援船</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● イージス・アショア構成品</li> <li>● プラットフォーム</li> <li>● 下記主要搭載装備品</li> <li>● 燃料等</li> <li>● 大型支援船</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● イージス・アショア構成品 ※3</li> <li>(約1,000億円)</li> <li>● その他、電力・燃料費等</li> </ul>
建造工期	約5年 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 建造前に基本計画策定・設計等の期間が必要。特にプランB～Dはイージス・アショアの構成品等の搭載のために最適化された設計になっているわけではないため、更なる精緻な検討が必要。</li> <li>▶ また、今後、個別装備品の調達スケジュールの整理や装備品のインテグレーション、各種試験等に関して、米国政府や日米の民間事業者を交えてスケジュールを精緻化する必要があり、必ずしも運用開始時期とは一致しない。</li> </ul>	約5年	約5年	約5年	約5年 ※4
所要人員	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 現時点では、一概には比較できる所要人員数を算出できない。</li> <li>▶ 洋上プラットフォームの任務や追加兵装を確定させた上で、ダメージコントロールに関する考え方や、省人化の検討、クルー制の導入の有無・程度等も含めて、所要人員を検討していく。</li> </ul>				約250名 (警備要員等を含む)
主要搭載装備品	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高性能20ミリ機関砲</li> <li>● 12.7ミリ遠隔管制機関銃</li> <li>● 短魚雷</li> <li>● VLS(96セル)</li> <li>● 対空ミサイル</li> <li>● 対艦ミサイル</li> <li>● 対潜ミサイル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高性能20ミリ機関砲</li> <li>● 12.7ミリ遠隔管制機関銃</li> <li>● 短魚雷</li> <li>● VLS(24セル)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高性能20ミリ機関砲</li> <li>● 12.7ミリ遠隔管制機関銃</li> <li>● 短魚雷</li> <li>● VLS(96セル)</li> <li>● 対空ミサイル</li> <li>● 対艦ミサイル</li> <li>● 対潜ミサイル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高性能20ミリ機関砲</li> <li>● 12.7ミリ遠隔管制機関銃</li> <li>● 短魚雷</li> <li>● VLS(24セル)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 短SAM</li> <li>● その他警備関連装備品</li> <li>● VLS(24セル)</li> </ul>
構造上の防御性能 (ダメコン、ステルス性等)	○	△	△	△	—
速力	30ノット以上	20ノット以上	数ノット	数ノット	—
稼働率	△	△	○	○	○

※1 イージス・アショアの本体 (SPY-7、イージス・ウェポン・システム、VLS) 取得経費約1,260億円に、洋上プラットフォームの船体建造費用等に相当し得る費用として、特定の配備地を前提としない形で試算した施設整備費や警備関連装備品 (短SAM等)、通信機材等の取得に要する経費などを合算。

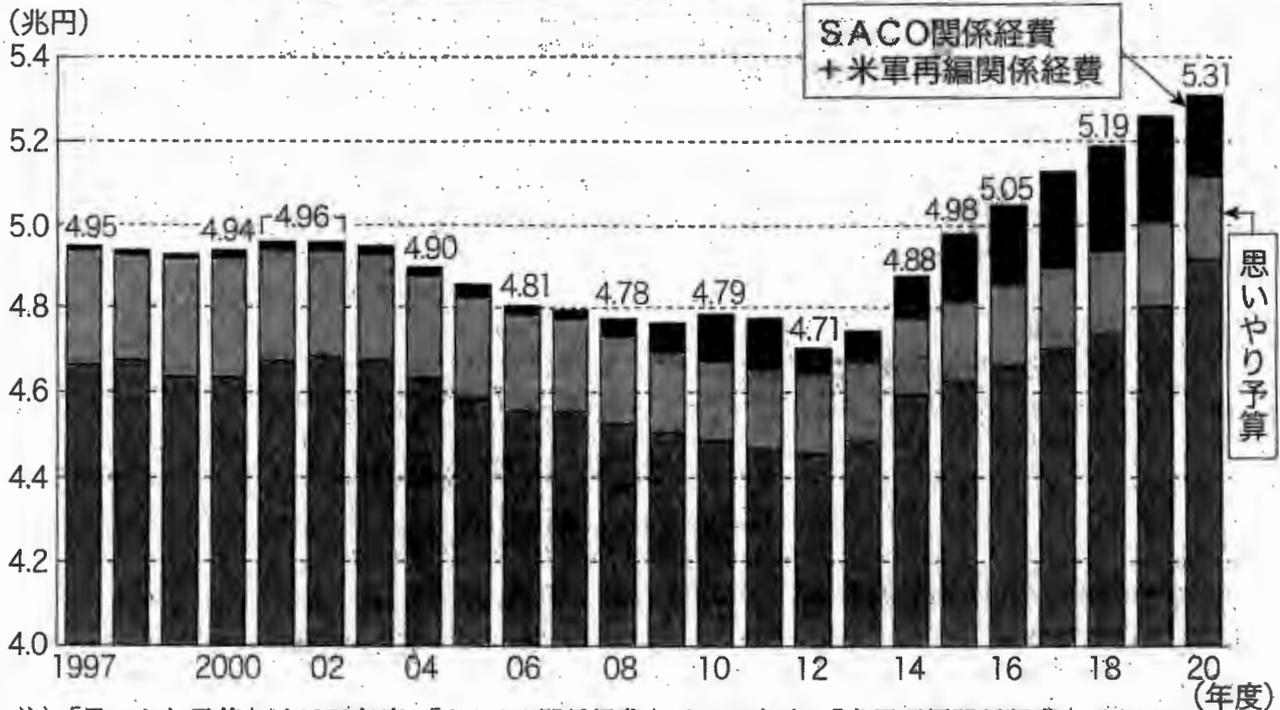
※2 搭載装備品等が確定していないこともあり、代替案に関して精緻な金額を試算することは困難であるため、維持整備費を構成する主要な要素を列挙。

※3 イージス・アショアの維持整備費は、平成30年7月のレーダー選定時に米国政府等から提案された30年間の維持・運用経費であり、現時点で判明しているものに限る。

※4 イージス・アショアについては、レーダーを含むシステム本体を約5年間で製造し、その後、各種性能確認や配備地での設置等を経て運用開始に至る予定であったため、全体スケジュールとしては、5年以内を要するものと考えられている。

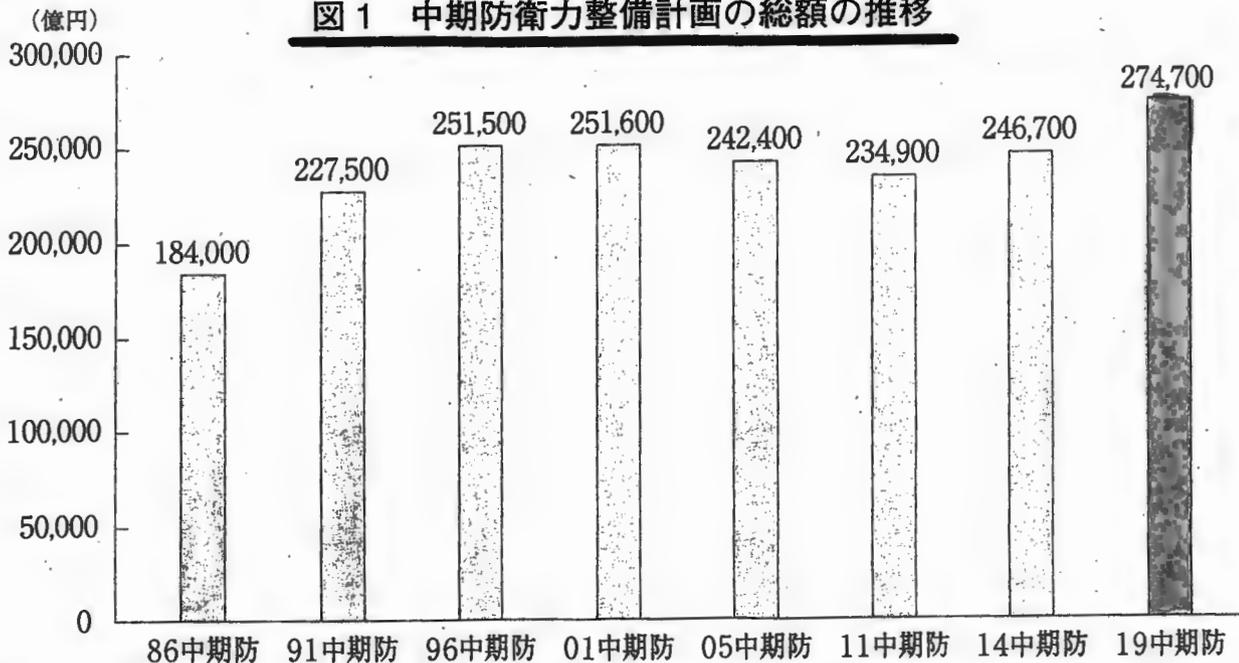


## 6年連続で過去最高を更新した日本の軍事費



注) 「思いやり予算」は1978年度、「SACO関係経費」は1997年度、「米軍再編関係経費」は2007年度から。当初予算ベース  
出所) 防衛省資料から作成

図1 中期防衛力整備計画の総額の推移



※対象期間は、86中期防(1986～1990年度)、91中期防(1991～1995年度)、96中期防(1996～2000年度)、01中期防(2001～2005年度)、05中期防(2005～2009年度)、11中期防(2011～2015年度)、14中期防(2014～2018年度)、19中期防(2019～2023年度)。

※総額とは別に、96中期防には1,100億円、05中期防には1,000億円の調整枠が設けられている。  
※91中期防は▲5,800億円(1992年12月18日)、96中期防は▲9,200億円(1997年12月19日)、05中期防は▲6,000億円(2008年12月20日)の総額の見直しが閣議決定されている。

※財政制度等審議会資料から作成

○ 各年度の後年度負担額の推移

① 当初予算ベース

(単位：億円)

区 分	新規後年度	既定分後年度	合計
2008 平成20年度	17,972	12,361	30,332
	(18,330)	(12,532)	(30,862)
2009 平成21年度	16,990	12,952	29,942
	(17,461)	(13,075)	(30,536)
2010 平成22年度	16,623	12,820	29,443
	(17,002)	(12,822)	(29,825)
2011 平成23年度	16,540	12,868	29,408
	(17,303)	(12,913)	(30,215)
2012 平成24年度	17,895	12,660	30,555
	(18,476)	(13,106)	(31,583)
2013 平成25年度	16,517	14,583	31,100
	(17,299)	(15,009)	(32,308)
2014 平成26年度	19,465	14,129	33,594
	(21,733)	(14,572)	(36,304)
2015 平成27年度	22,998	16,532	39,530
	(25,623)	(18,011)	(43,635)
2016 平成28年度	20,800	22,270	43,070
	(22,875)	(23,662)	(46,537)
2017 平成29年度	19,700	26,889	46,589
	(21,299)	(27,428)	(48,726)
2018 平成30年度	19,938	29,283	49,221
	(21,164)	(29,604)	(50,768)
2019 平成31年度	24,013	27,615	51,627
	(25,781)	(27,832)	(53,613)
2020 令和2年度	24,050	28,056	52,106
	(25,633)	(28,677)	(54,310)

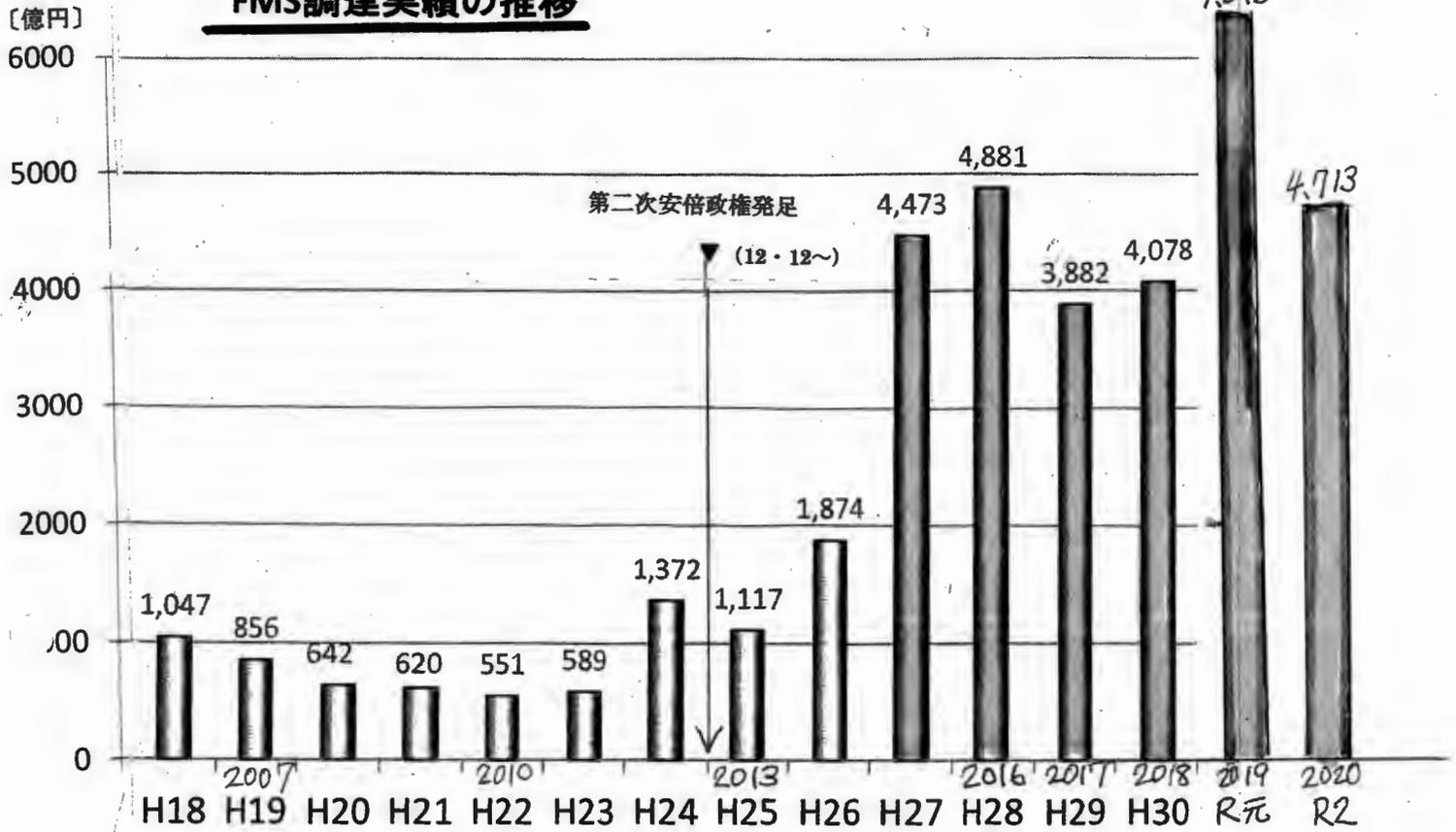
第2次安倍政権  
2012.12

↓  
1.67倍  
(1.68)

注1：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策及び3か年緊急対策の課題を踏まえた新たな緊急施策に係る経費、並びに平成26年度以降については、被災に伴う災害復旧に係る経費を除いたもの、下段（ ）書きは含んだもの。

注2：計数については、四捨五入によっているので計と符号しないことがある。

# FMS調達実績の推移



## 中央調達における契約相手方別契約高順位 (上位10社)

2012年度

2015年度

2018年度

順位	契約相手方	件数	金額 (億円)
1	三菱重工業 (株)	225	2,403
2	日本電気 (株)	246	1,632
3	川崎重工業 (株)	120	1,480
4	森田政府	159	1,332
5	三菱電機 (株)	115	1,240
6	(株) ディー・エス・エヌ	2	1,221
7	ジャパンマリンユナイテッド (株)	1	740
8	(株) 東芝	73	503
9	富士通 (株)	111	300
10	(株) I H I	31	277

順位	契約相手方	件数	金額 (億円)
1	森田政府	209	1,412
2	川崎重工業 (株)	118	2,778
3	三菱重工業 (株)	178	1,998
4	(株) I H I	37	1,147
5	三菱電機 (株)	94	1,083
6	日本電気 (株)	233	739
7	(株) 東芝	63	673
8	ジャパンマリンユナイテッド (株)	3	389
9	富士通 (株)	98	364
10	(株) 小松製作所	29	291

順位	契約相手方	件数	金額 (億円)
1	森田政府	191	1,735
2	三菱重工業 (株)	217	4,532
3	川崎重工 (株)	116	994
4	日本電気 (株)	261	905
5	富士通 (株)	138	783
6	三菱電機 (株)	119	767
7	ジャパンマリンユナイテッド (株)	2	410
8	(株) I H I	35	355
9	(株) 東芝	51	348
10	(株) 小松製作所	30	317

**取得プログラムの分析及び評価、新たな取得戦略計画及び取得計画の概要**

オスプレイ

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H26)	構想検討	1	1	1	1	1	1	0	0
研究・開発 段階 (H26～R3)	技術研究		0		0		0		0
	試作品費		0		0		0		0
	官給用装備品	3	1	3	1	2	1	0	0
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		2		2		1		-1
試験設備	0		0		0		0		
量産・配備 段階 (H27～R3)	初度費	2,347	505	2,259	484	2,249	512	-10	28
	航空機		1,842		1,775		1,737		-38
運用・維持 段階(H27～ R20年代)	試験等	4,738	117	4,348	109	4,398	30	50	-79
	補用品		1,547		1,424		1,452		28
	修理役務		1,796		1,643		1,450		-193
	部隊整備(役務)		*		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		97		90		75		-15
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		*		0		0		0
	教育・訓練		158		156		167		11
	燃料費等		178		134		134		0
	技術支援費		762		716		1,015		299
	PBL		0		0		0		0
その他	82	75	75	0					
廃棄段階 (R10年代後 半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		0		0		0
合計		7,089		6,611		6,650		39	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符号しないことがある。  
 注2：\*は、現時点において見積は困難であるため、明確になり次第記載する。  
 注3：当初ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施

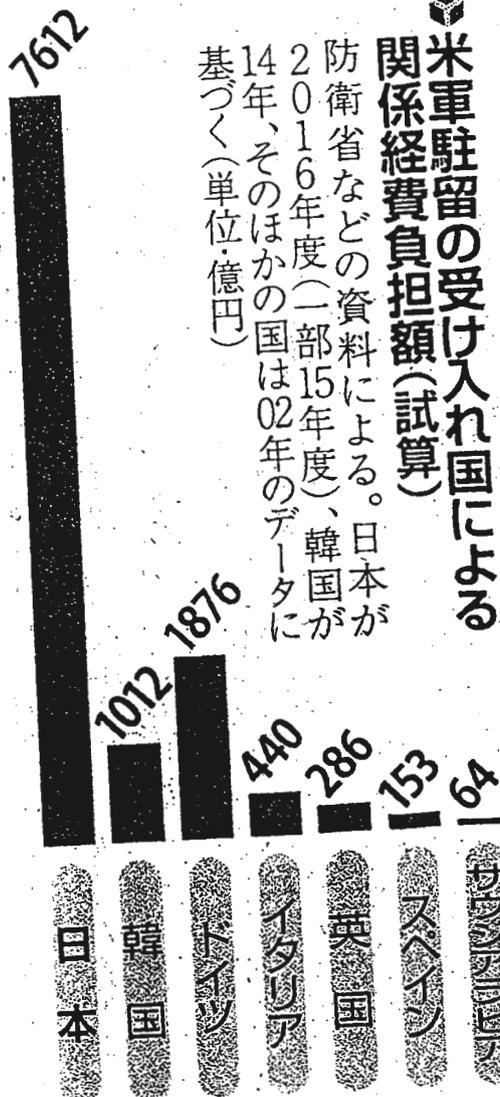
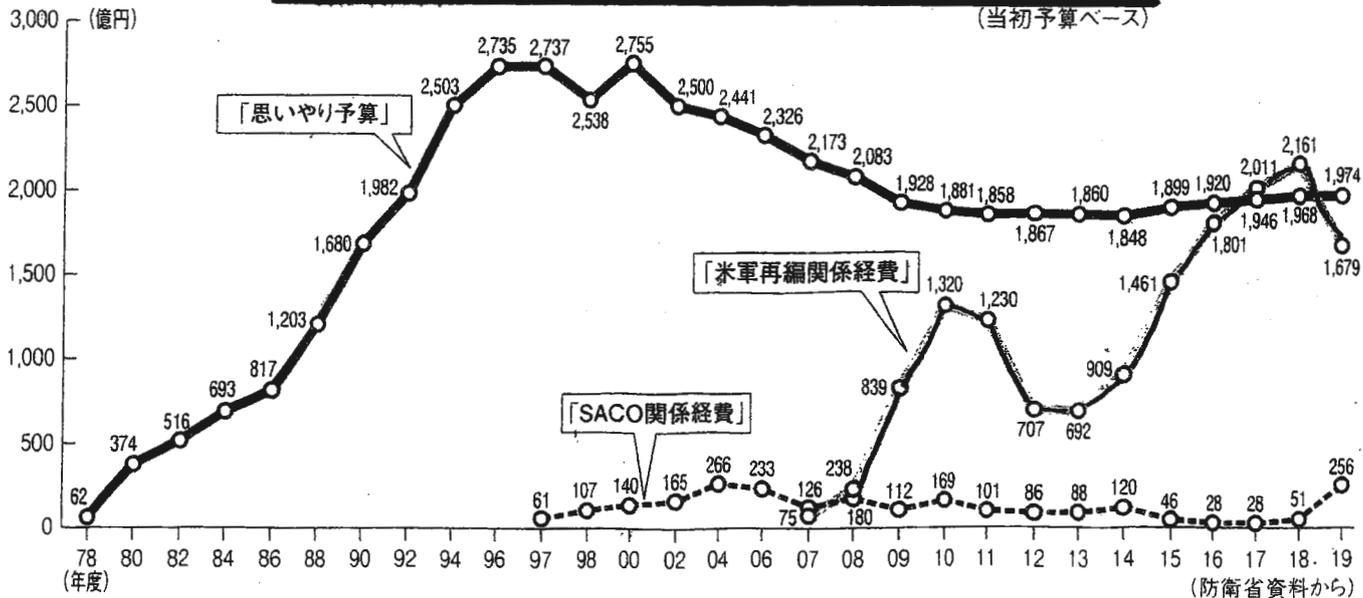
④

兵器名	企業名	導入機・ 隻数	中期防 調達/計画	金額 (ドル)	日本円 (120円換算)	その他
F35A (戦闘機)	ロッキード・マーチ ン	42	28/28機	100億	1兆2千億円	三菱重工(最終組み立て) 石川島播磨IHI(エンジン) 三菱電気(レーダー)
RQ グローバル・ホーク (滞空型無人偵察機)	ライアン・エアロ ノースロップ・グラ マン	3	2/3機	12億	1440億円	
MV22 オスプレイ (輸送機)	ボーイング・ベル	17	17/17機	30億	3600億円	富士重工(整備担当)
KC46A (空中給油・輸送機)	ボーイング	3	2/3機	5.18億	621億円	
E2D ホークアイ (早期警戒機)	ノースロップ・グラ マン	4	4/4機	17億	2040億円	
最新鋭イージス艦 (イージスシステム)	ロッキード・マーチ ン レイセオン	2	2/2機	15億	1800億円	三菱重工、富士重工などが 参画予定

F35は、147機の導入が閣議決定された。(F35A105機、F35Bは42機) (2兆1501億円)

図3 「思いやり予算」と「SACO関係経費」、「米軍再編関係経費」の推移

(当初予算ベース)



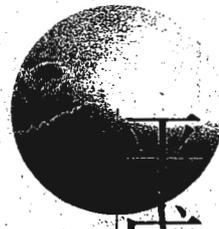
米軍駐留の受け入れ国による  
関係経費負担額(試算)

防衛省などの資料による。日本が  
2016年度(一部15年度)、韓国が  
14年、そのほかの国は02年のデータに  
基づく(単位: 億円)

「読売」2016年11月16日付

# ポスト冷戦 日米同盟強化選んだ

## F35導入「周辺国は専守防衛と信じない」



### 平成とは

第2部 国のかたち

### ①安全保障

今年1月、雪でおおわれた青森県の三沢基地に1機の戦闘機が舞いおりた。航空自衛隊初のステルス戦闘機、米ロッキード・マーチン社製のF35A。レーダーに映りたくく、相手の防空

網を破って侵入できる攻撃能力を持つ。「北朝鮮キラー」と呼ばれる。やがて計42機がここに集結する。航空戦に詳しい元空将の織田邦男(66)は「戦いのかたちを根底から変えるゲ

ムチェンジャーだ」と言う。平成の30年は、専守防衛の原則に立つ日本の安全保障政策が徐々に変質してきた時代だった。F35の導入はその変化の象徴だ。

F35A戦闘機  
青森県三沢基地—2018年1月26日  
ロッキード・マーチン社の資料などから



開発国	米国や英国、イタリアなど9カ国
大きさ	全長 約16m、全幅 約11m
最大速度	マッハ1.6
航続距離	約2200*
単価	147億円(2017年度の日本の予算額)
日本の導入計画	老朽化したF4戦闘機の後継(米空軍は1763機を導入予定)
特徴	高いステルス性と情報ネットワーク機能からなる高い戦闘能力をもつ

空を飛ぶ鳥になったよう

な

イメージだ。イージス艦などデータと共有し、戦術面で圧倒的な優位に立つ。F35の配備を担当する空自1佐の芹川武也(47)は

「相手を早く見つけて先に行動するのが戦闘機の勝負。F35のすさまじいデータ統合能力はそれを可能にしてくれる」と語る。

導入の背景には、北朝鮮の脅威、中国やロシアの航空戦力の近代化がある。領空侵入を阻止し、自国の空域を守る事が長く空自の主任務だった。だがこれからは、日米が同じ機体で編隊を組み、データをリンクし、敵地を攻撃する共同作戦も視野に入ってくるということだ。

ある空自幹部はこういぶかる。「町の交番に、特殊部隊を配置するようなもの。F35を使いこなせるようになったら、周辺国は日本を専守防衛の国とは信じなくなるだろ」と。

その活用は憲法論も絡む高度な政治問題となる可能性があるのだ。「ポストも膨大だ。今後30年間、42機の維持にかかる総経費は約2兆2千億円。政府が検討する敵基地攻撃能力を具体化するならば、その負担はかなりの重さだ。」

《軍事費削って、医療、福祉、教育に回せ》

敵基地攻撃のための



F35ステルス戦闘機

1機 116億円×105機  
総額1.2兆円

(105機の追加購入分 整備費用も含めると6.2兆円)

1機分で

※116億円はF35A  
1機の値段。  
F35Bはさらに高い。

- 例1) 保育所 4000人分
- 例2) 特別養護老人ホーム 900人分
- 例3) 学校へのエアコン設置  
4000教室分

米政府監査院は  
800超の欠陥ありと報告

(5月7日報告)

アメリカを守るための



陸上配備迎撃システム  
「イージス・アショア」

2基 6000億円超

※維持運用、弾薬経費など含む

- 例1) 70万人に給付奨学金を支給  
4200億円
- 例2) 幼児教育・保育の無償化  
7800億円
- 例3) 学校給食の無償化  
4500億円

住宅地の隣に  
強力な電磁波出す基地が

米軍と一体に海外侵攻



輸送機オスプレイ

17機 3600億円

※米国防総省通知価格、関連装備含む

- 例1) 就学児童の医療費無料化  
2400億円
- 例2) 削られた生活保護費を元に戻す  
2600億円
- 例3) 私立高校授業料の無償化  
1000億円

米軍オスプレイは墜落、  
不時着くり返す